

くさかべ 広志 通信

KUSAKABE
HIROSHI
REPORT
No.05



LINE@



E-mail

kusakabe@zk9.so-net.ne.jp



ホームページ



Facebook



Twitter

市議会公明党ニュース

複合災害に備え市内避難所を調査

東村ぐにひろ都議、
市議とともに

昨年10月、日本各地で猛威を振るった台風第19号——市内に36か所の避難所が開設され、3,732世帯・8,457名の市民が避難所に避難しました。

新型コロナウイルス感染が予断を許さない中、今年も台風シーズンが近づいてきたことから、公明党八王子総支部として東村ぐにひろ都議と市議会議員が連携して6月30日、7月2日の2日間にわたりて市内の避難所を調査しました。

東村都議が調査に当たった避難所は、台風第19号で被害が大きかった地域のうち、浅川小学校【写真】、元木

小学校、中野北小学校の3カ所。体育館や教室など各施設の確認と、防災倉庫の状況を把握しました。

立ち会った学校関係者および地域の方からは、前回同様の避難者数に対応するのはスペース的に困難、避難所運営の在り方を見直す必要がある、などの意見が寄せられました。

今回の現場調査で様々な問題が浮き彫りになり、今後の防災・減災を進める上で大変貴重な機会となりました。東村都議は、コロナ対策を講じた避難所運営に関し、都議会公明党としても検討する決意を述べていました。

給食センター2施設が稼働開始
中学校の完全給食に向けて

八王子市の給食センター2施設がこのほど完成し、6月15日、市内11の中学校向けに配食を開始しました。市内5カ所に建設する給食センターのうち、最初の2施設の稼働開始となります。今後、給食センター3施設が順次開設されることになっています。

先行してオープンしたのは、南大沢【写真】と元八王子の2施設で、調理能力は各2,500食。給食センターは「はちっこキッチン」と愛称が決まりました。南大沢からは由木中・宮上中・松が谷中・別所中・松木中の5校、元八王子からは長房中・元八王子中・四谷中・城山中・恩方中・加住小中学校の6校に保温食缶で給食が届けられ、生徒から好評を博しています。

中学校給食の導入は、市議会公明党が半世紀に渡って訴えてきた重要テーマでした。3年ほど前、公明党提案のセンター方式で完全給食を実施する方針が決定、事態は大きく進み始めました。最終的に1万5,000食の調理体制を構築すべく、センター5施設を整備します。災害時は避難者に食事を提供することとしており、地域の安心拠点としての機能も発揮します。



コロナ緊急要望が市補正予算に反映

市議会公明党は、石森市長に対し、計4回、43項目にわたる、コロナ対策緊急要望書を提出しました。4月補正、5月補正に加え、6月18日開催の市議会本会議で成立した補正予算にも、公明党の要望が数多く反映されています。補正予算などに反映された主な項目を紹介します。

- 学生支援特別給付金(一人10万円。定員800人)
- 臨時学生等雇用促進奨励金(1人月額5万円上限)
- 生活困窮者への緊急食品支援(支援活動に要する食品購入費)
- 子ども食堂活動支援(食品購入費、送料等)
- ひとり親家庭総合支援金(テレワークのスキルを習得等)
- 中小企業者パワーアップ補助金(新製品開発や販売促進に係る経費など)
- 事業継続緊急支援金(期間により最大100万円)
- テナント家賃緊急支援金(5万円×3カ月)
- 防災倉庫整備(室内テント、フェイスシールド、非接触検温計など)
- 自主防災向け衛生用品購入(感染症防護対策セット、手袋など)
- GIGAスクール環境整備(小中学生に一人1台端末整備)
- PCR外来の開設(市内医療機関からの紹介で受診)

御挨拶

令和2年に入り、学校の一斉休校、緊急事態宣言など、これまで経験したことのない状況が続いているが、このようなコロナ禍の中で教育現場・企業・医療・自治体など、あらゆる分野に於いて「デジタル化」という言葉がいま注目を集めています。

八王子のため、これまでの自身の経験、知識を活かし、全力で働いてまいります! 結びに、皆様のご健康と、一日も早いコロナ禍の収束を心よりお祈り申し上げて、ご挨拶と致します。

八王子市議会議員 くさかべ広志

市議会レポート!

【第1回定例会:補正予算代表質疑より(要旨)】

Q. 「GIGAスクール構想」が閣議決定されたが、本市に於いても小中学校へのネットワーク環境整備として約27億円が計上されている。市はどういうビジョンをもって、本市の教育改革、教員の働き方改革を推し進めていくとしているのか、教育長の所見を問う。

質疑の様子(動画)



A.(安間教育長) 学習用コンピュータ1人1台整備することで、プログラミング教育やICTを活用した授業が充実するため、これまで以上に、子どもたちの情報活用能力の育成を図れると考える。また、より一層のICTによる学校の働き方改革を推進していく。

【第2回定例会:自治体のデジタル化促進について(要旨)】

Q. 政府の進めるデジタル化標準への流れを踏まえ、現場の知恵を活かした市民サービス向上への歩みを着実に進め、市民からの思いをしっかりと汲み取り、アフターコロナに於ける自治体の在り方を考え、行動するときだと考えるが、副市長の所見を問う。

質疑の様子(動画)



A.(木内副市長) 今回のコロナ禍を受け、社会環境やデジタル技術の有効性に対する意識も大きく変化してきた。新しい生活様式を見据えた、行政の変革の重要性、必要性は十分に認識している。情報セキュリティ対策を図りつつ、デジタル技術と様々なデータを活用しながら、現状にとらわれない柔軟な発想で、行政全体のデジタル化を推進していく。

【元本郷町4丁目19-1付近】
多賀公園トイレの洋式化【中野上町5丁目35付近】
秋川街道 注意喚起の看板設置【中野山王3-14-28付近】
川口川の護岸補修【中野上町4丁目1-2付近】
歩道のくぼみを補修